

2024年度版

システム間のデータ連携に関する アンケート調査結果レポート

調査要領：システム間のデータ連携に関するアンケート集計

Q1	システム間データ連携におけるツール・テクノロジーの活用状況	Q11	データ連携ツール導入による効果・成果
Q2	企業規模別活用状況	Q12	データ連携ツールの使用状況
Q3	データ連携を実施している企業の業種	Q13	データ連携ツールの運用体制（社内運用／外部委託）
Q4	データ連携を実施している企業担当者の部門	Q14	データ連携ツールの年間運用コスト
Q5	データ連携を検討している企業の業種	Q15	データ連携ツールの運用開始までにかかった期間
Q6	データ連携を検討している企業担当者の部門	Q16	現在連携しているSaaS・システムの種類
Q7	活用しているデータ連携ツール・テクノロジーの種類	Q17	データ連携を活用している業務の種類
Q8	データ連携ツールを導入する前の課題	Q18	連携しているSaaS・システムの数
Q9	現在利用しているデータ連携ツールの選定理由	Q19	データ連携による自動化・業務効率化の進捗状況
Q10	データ連携ツール導入後に発生した課題・トラブル		

調査要領

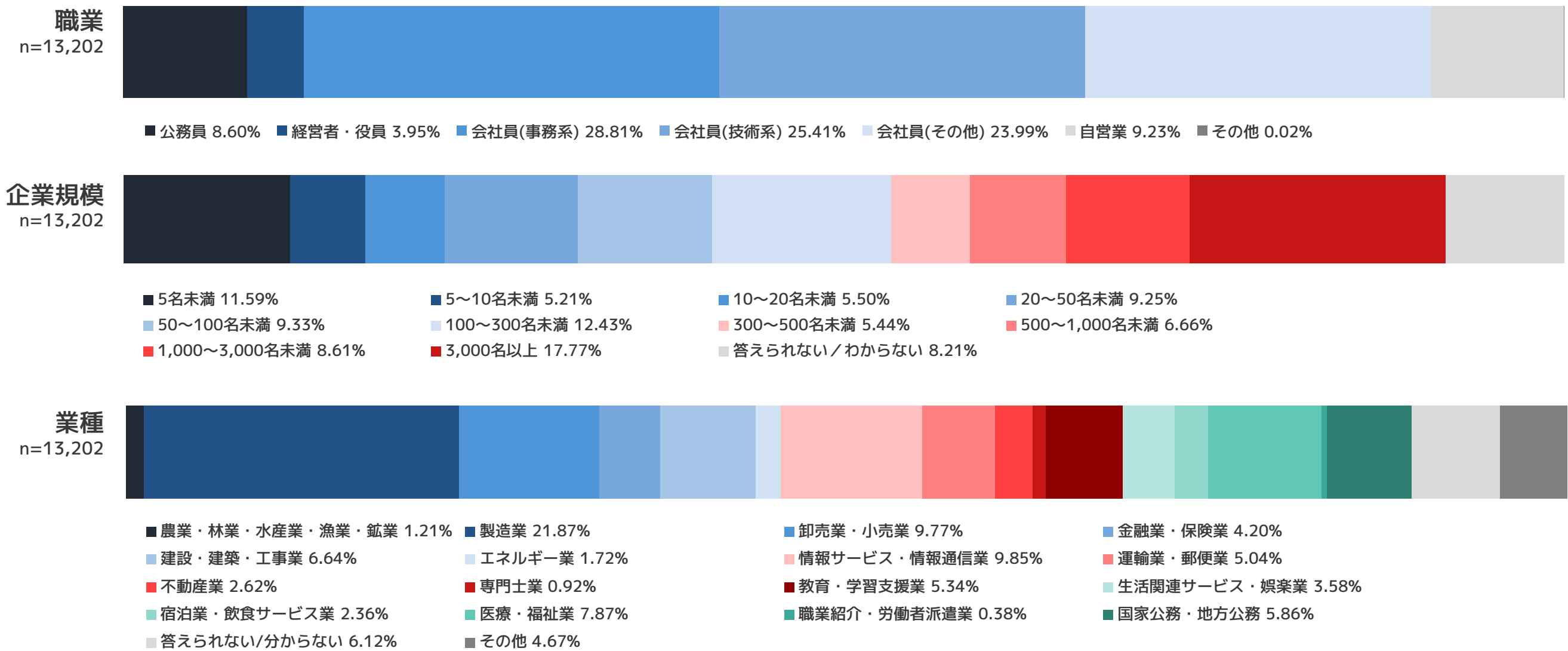


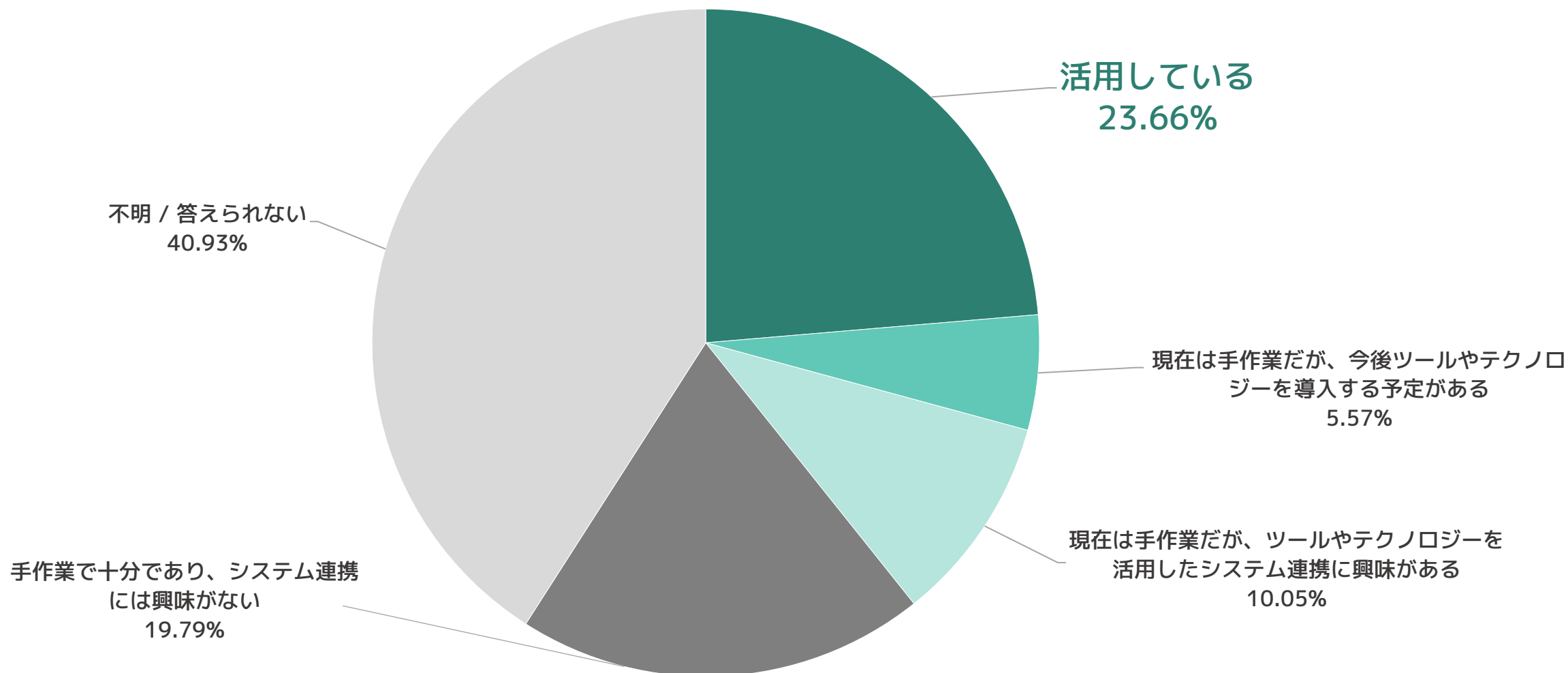
調査名	システム間のデータ連携に関するアンケート
目的	データ連携ツールの導入状況や導入前後の課題や、活用状況を調査し、ニーズに沿ったサービスを提供することを目的とする。
対象者	性別：男女 年齢：20歳～ 地域：全国
対象者数	(1)全体調査：13,202名 (2)本調査：データ連携においてツール・テクノロジーを活用している企業ユーザー 550名
実施期間	2025年01月08日～2025年01月21日
調査方法	インターネットリサーチ 実査委託先：株式会社ジャストシステム

全体調査

【一般企業勤務者13,202人に対するアンケート】

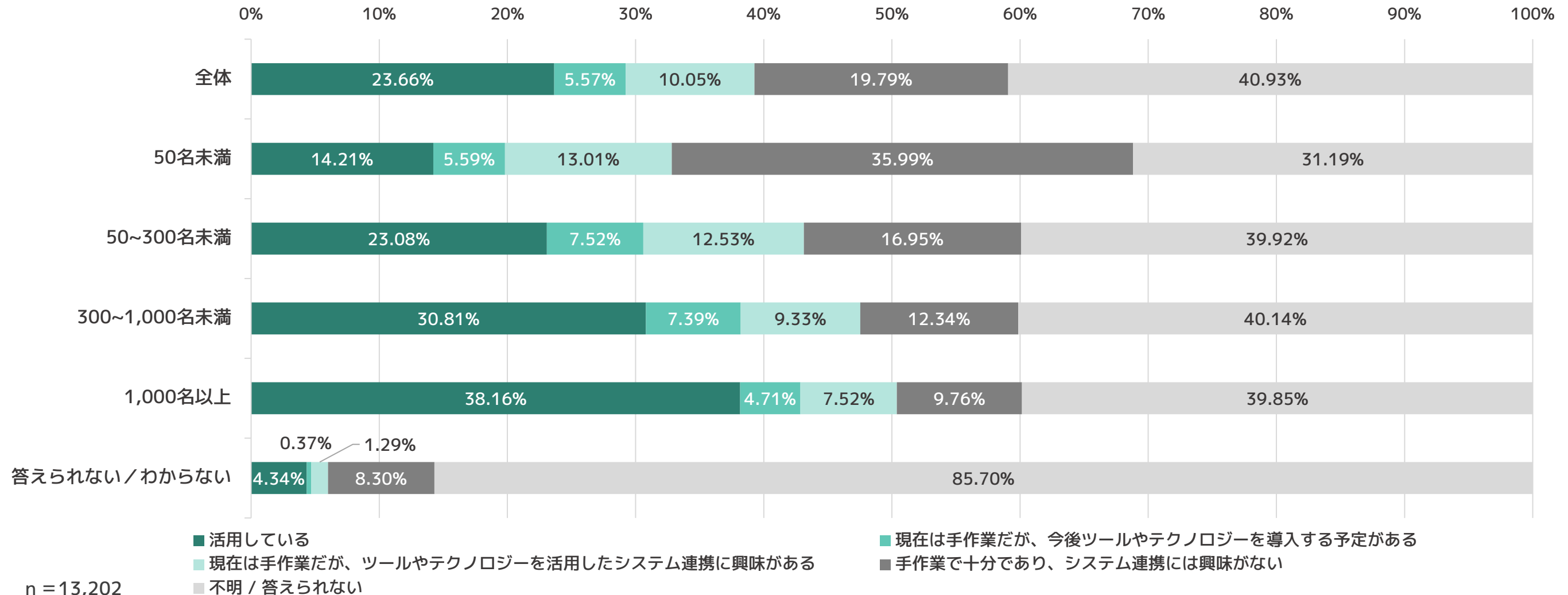
【一般企業勤務者13,202人に対するアンケート調査】



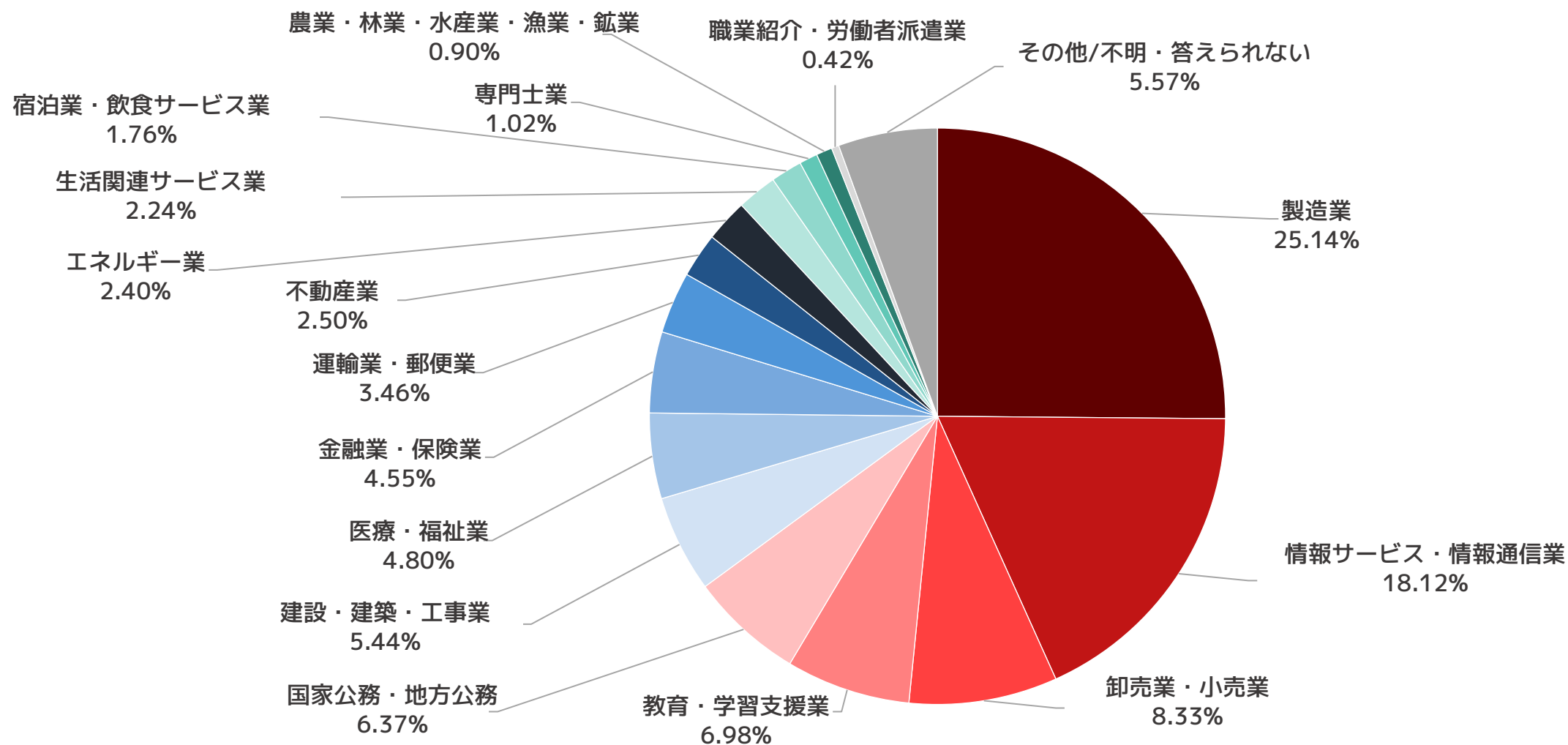


n = 13,202

「あなたの所属部署でクラウドサービス・システム間のデータ連携にツールやテクノロジーを活用していますか」という質問に対し、「活用している」と回答した担当者は23.66%だった。また、「現在は手作業だが、今後ツールやテクノロジーを導入予定」または「ツールやテクノロジーを活用したシステム連携に興味がある」と回答した担当者は合計15.62%となり、一定の関心が見られた。前年度と比較しても、ツールやテクノロジーを活用している担当者や、手作業からデータ連携の自動化へ移行する意向を持つ担当者の割合が徐々に増加している傾向がうかがえる。



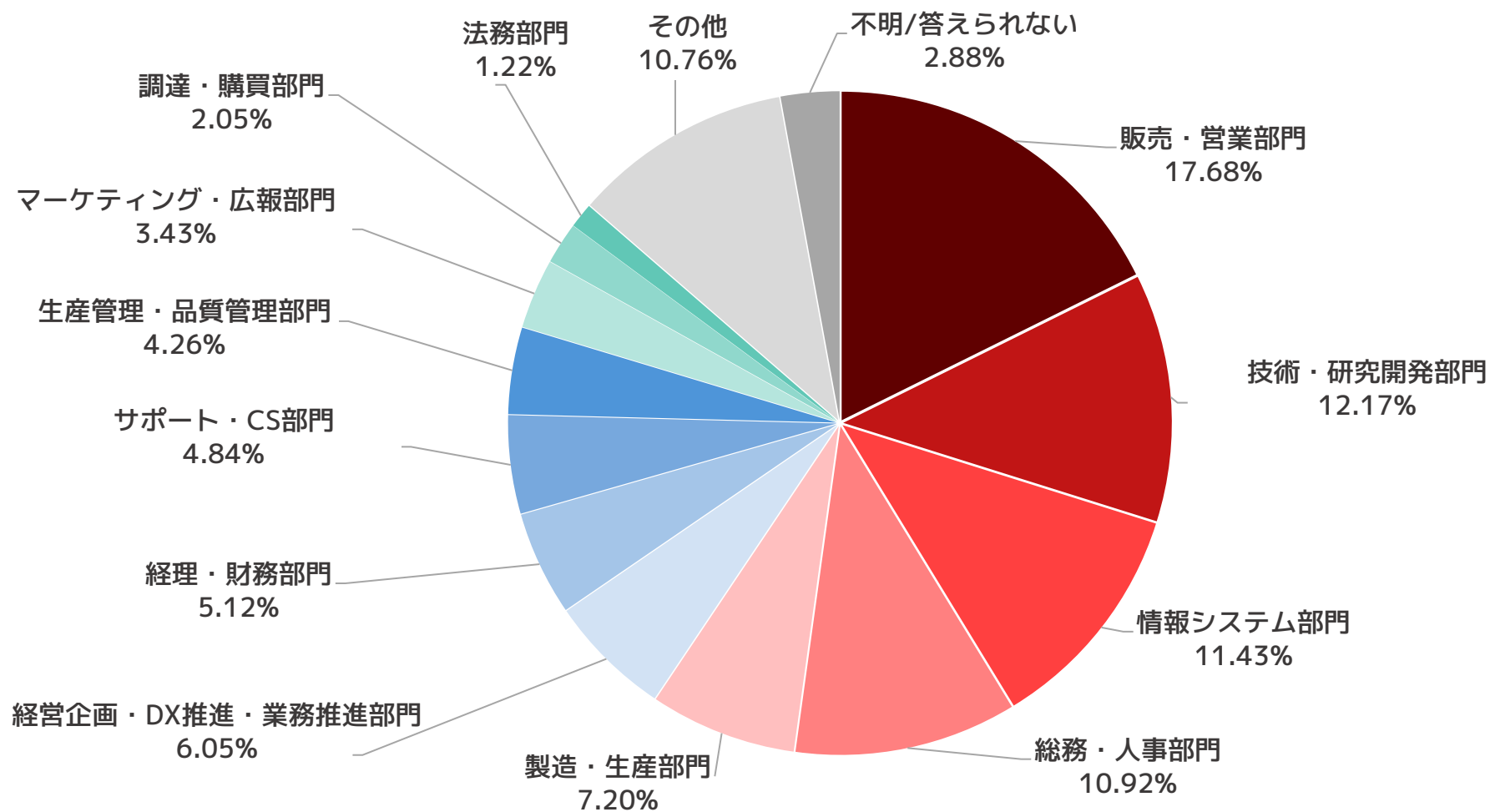
企業規模別にみると、企業規模が大きいほどデータ連携の導入率が高い傾向が見られる。特に1,000名以上の企業は38.16%が活用中であり、300~1,000名未満の企業も30.81%と比較的高い割合を示している。一方で、50名未満の企業では14.21%にとどまり、企業規模が小さいほどデータ連携の導入が進んでいない状況がうかがえる。また、「手作業で十分であり、システム連携には興味がない」と回答した割合も、企業規模が小さいほど高い傾向にあり、業務の自動化やデータ活用に対する意識の違いが企業規模によって異なることが明らかとなった。



n = 3,123

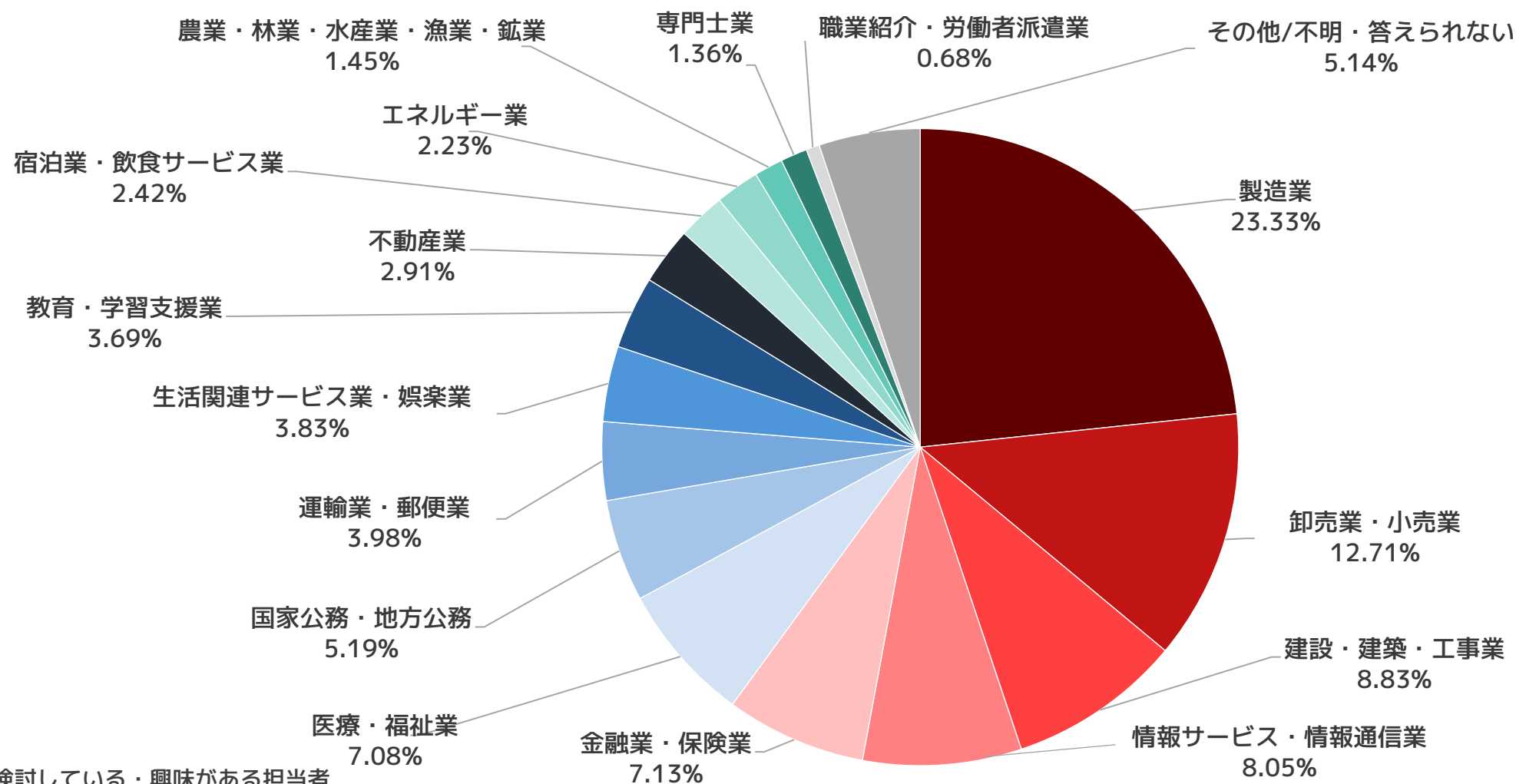
データ連携を実施している企業担当者の業種として「製造業」が25.14%で最も多く、次いで「情報サービス・情報通信業」が18.12%、「卸売業・小売業」が8.33%となった。これに続き、「教育・学習支援業」（6.98%）や「国家公務・地方公務」（6.37%）などの公共機関でも活用が進んでいることが確認された。

金融業、医療・福祉業、建設・工事業など幅広い業界でデータ連携が導入されており、業種を問わず業務効率化の手段として活用が進んでいることが分かった。



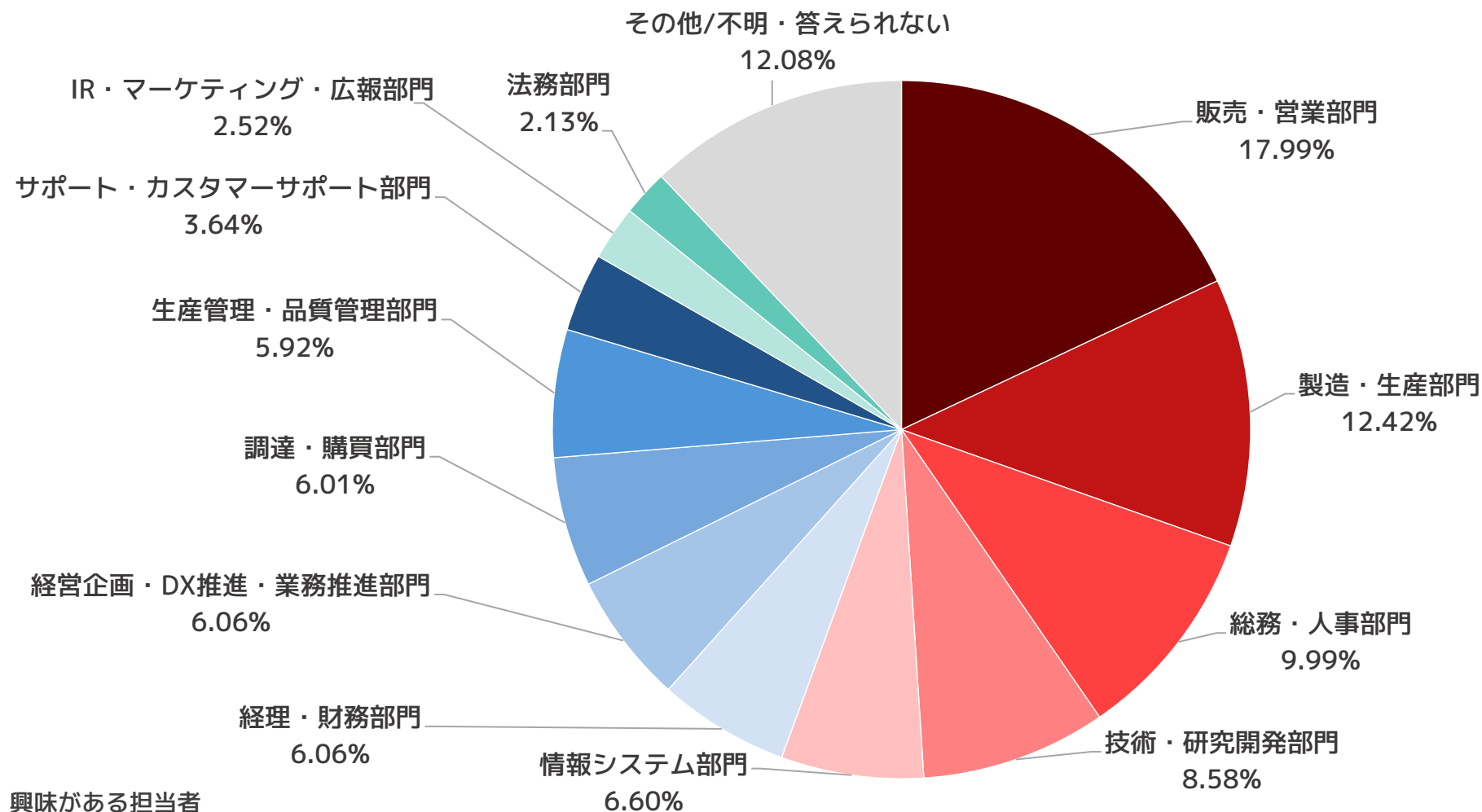
n = 3,123

データ連携を実施している企業担当者の部門で最も多かったのは「販売・営業部門」で17.68%、次いで「技術・研究開発部門」が12.17%、および「情報システム部門」が11.43%となった。これに続き、「経営企画・DX推進・業務推進部門」が6.05%と、データ連携に関わる業務は主に営業や技術、IT部門で進められていることが分かった。製造・生産部門や経理・財務部門もそれぞれ7.20%、5.12%と、各部門での活用が広がっていることがうかがえる。



n = 2,062 , 検討している・興味がある担当者

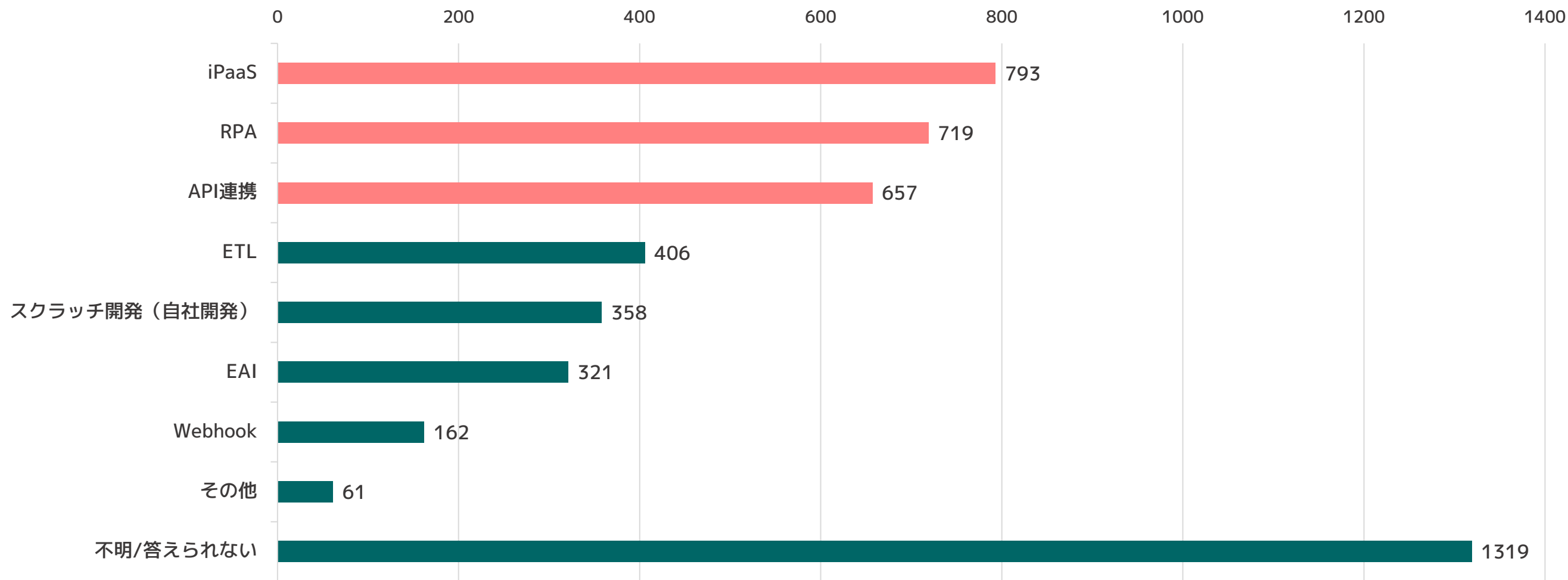
データ連携を検討している、または興味がある企業担当者の業種として「製造業」が23.33%で最も多く、次いで「卸売業・小売業」が12.71%、「建設・建築・工事業」が8.83%となった。また、「情報サービス・情報通信業」（8.05%）、「金融業・保険業」（7.13%）、「医療・福祉業」（7.08%）と、幅広い業種でシステム間データ連携への関心が高まっていることが分かる。全体的に、製造業を中心に流通・IT・建設・金融・公共機関など多岐にわたる業界で、業務の効率化やデータ活用の促進を目的としたシステム連携が検討されていることが示された。



n = 2,062 ,検討している・興味がある担当者

データ連携を検討している、または興味がある企業担当者の部門として最も多かったのは「販売・営業部門」で17.99%、次いで「製造・生産部門」が12.42%、「総務・人事部門」が9.99%となった。さらに、「技術・研究開発部門」（8.58%）、「情報システム部門」（6.60%）、「経理・財務部門」（6.06%）、「経営企画・DX推進・業務推進部門」（6.06%）と続いており、さまざまな部門でデータ連携の活用が検討されていることが分かる。

特に、製造・生産部門の割合が高く、業務の効率化や生産管理の最適化に向けたデータ連携の重要性が認識されていることがうかがえる。



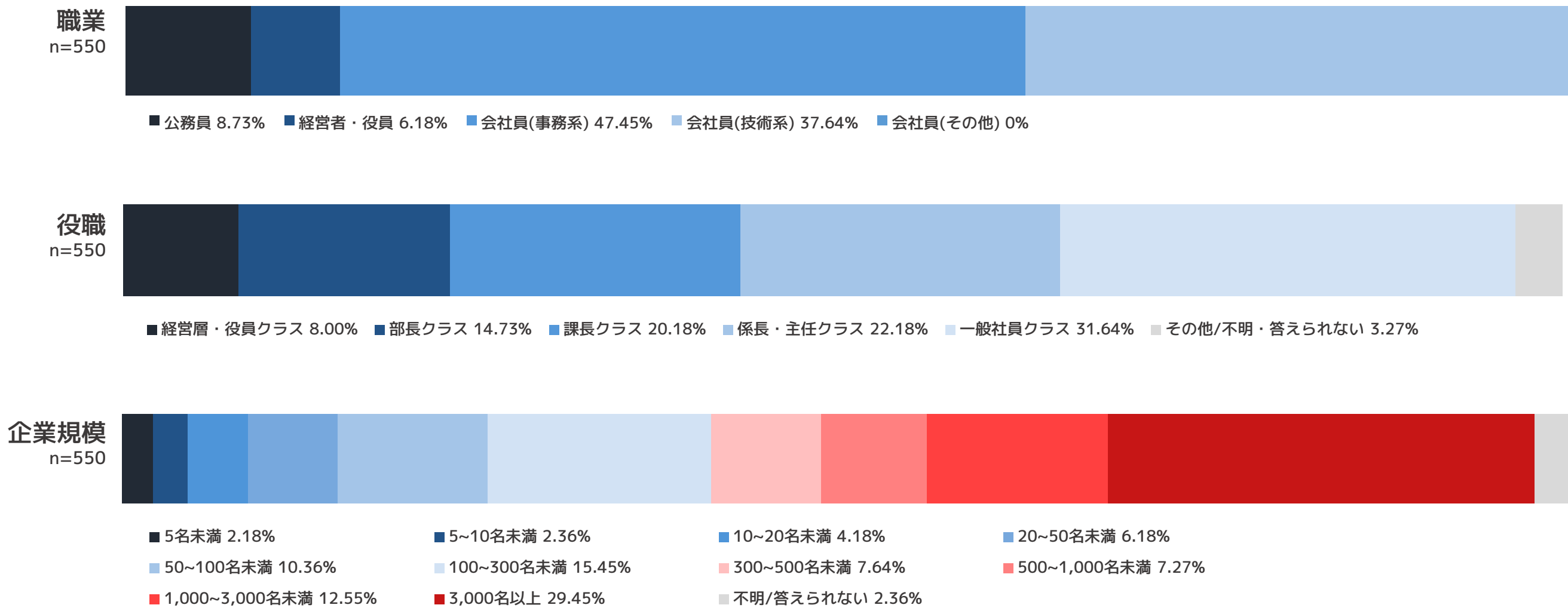
n = 3,123, 複数回答あり

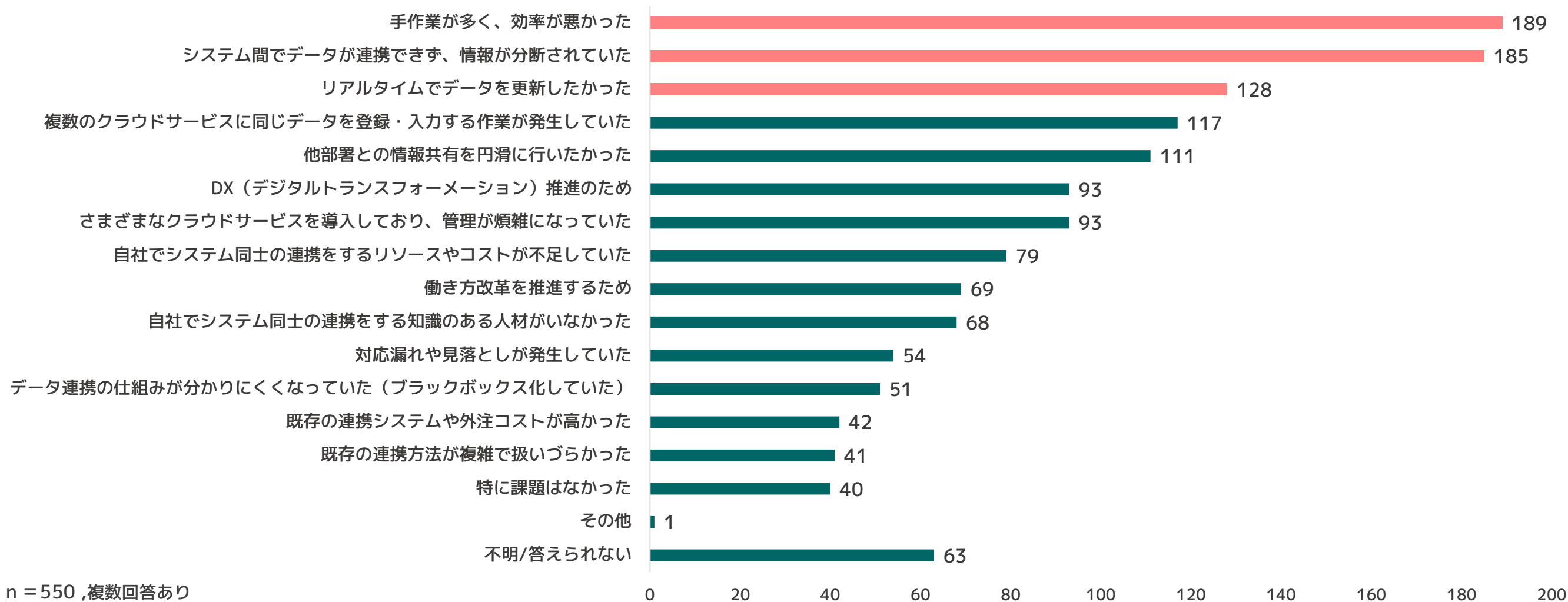
企業担当者に活用されているデータ連携ツール・テクノロジーとして「iPaaS（アイパース）」が最多で793票、次いで「RPA」が719票、「API連携」が657票と、これら3つのツールが主要なデータ連携手段として活用されていることが明らかになった。ETL（406票）やスクラッチ開発（358票）も一定数利用されており、用途に応じてツールが使い分けられていることが分かる。また、「EAI」（321票）や「Webhook」（162票）も利用されており、データ統合やリアルタイム連携を目的とした技術も活用されていることがうかがえる。

本調査

【データ連携ツール・テクノロジー（以下、データ連携ツール）を
活用していると答えた一般企業勤務者550人に対するアンケート調査】

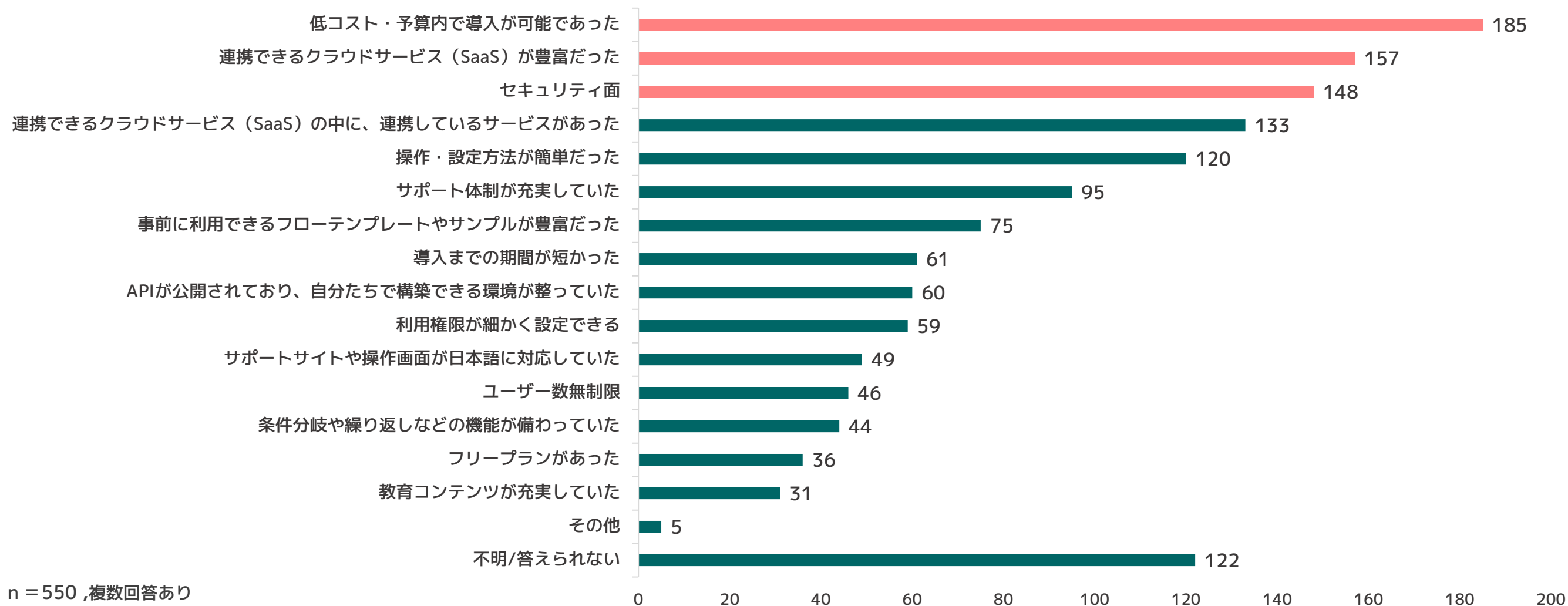
【データ連携ツールを利用していると答えた一般企業勤務者550人に対するアンケート調査】



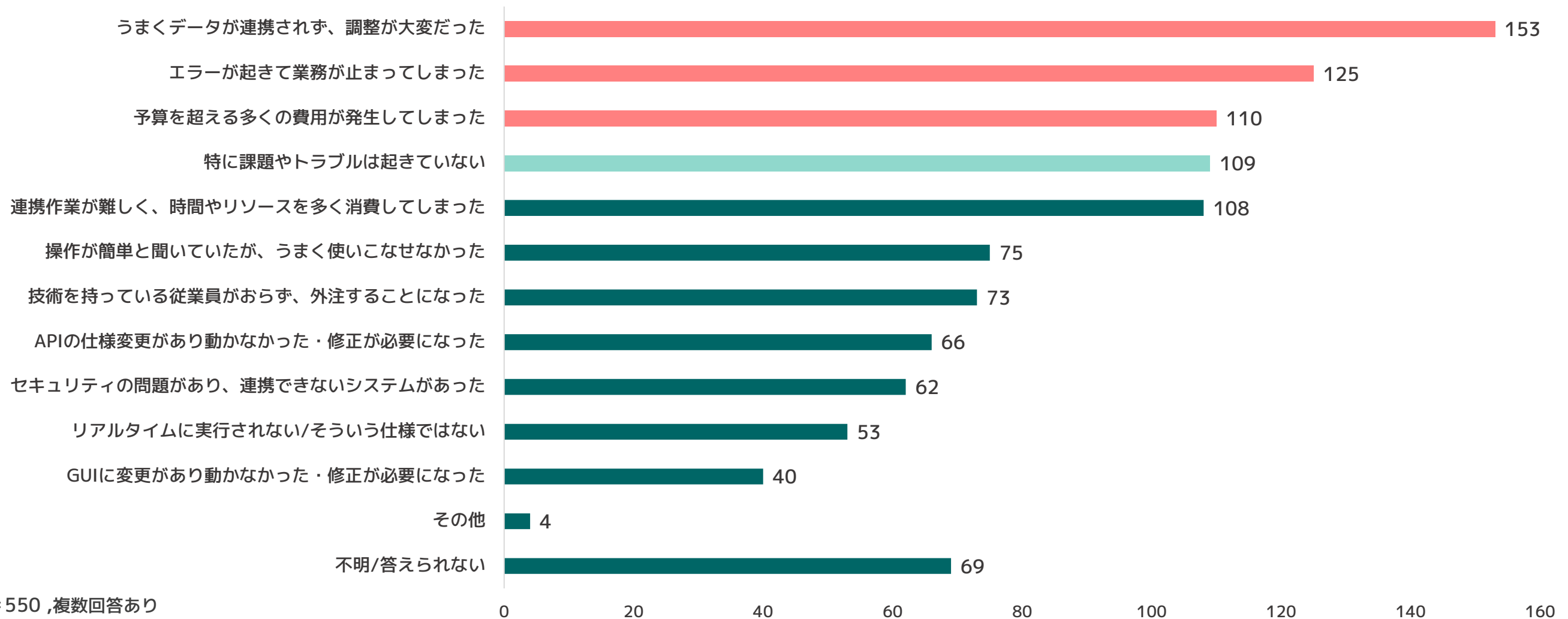


データ連携ツールを導入する前の課題として、最も多かったのは「手作業が多く効率が悪かった」が189票で、次いで「システム間でデータが連携できず情報が分断されていた」が185票という結果となった。さらに、「リアルタイムでデータを更新しなかった」（128票）や「複数のクラウドサービスに同じデータを登録・入力する作業が発生していた」（117票）が続いた。

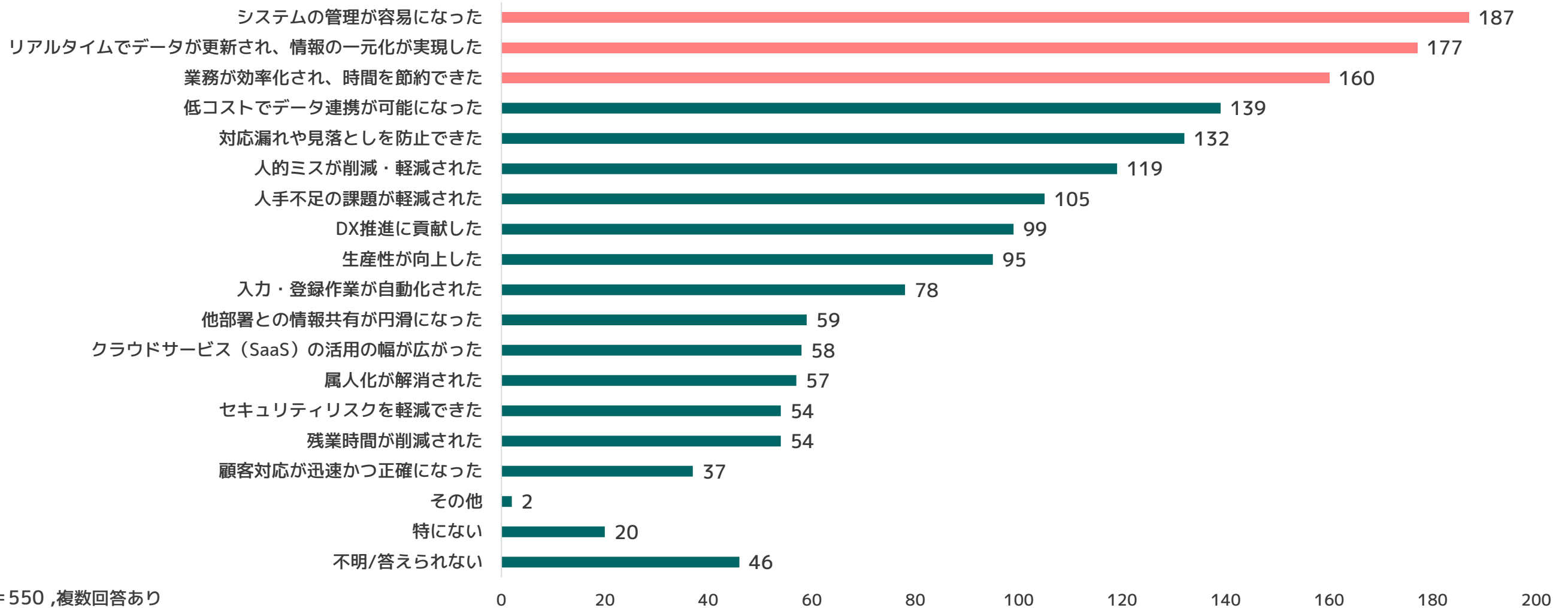
また、DX推進やリソース・コストの不足を理由にした課題も多く、これらがデータ連携ツール導入の背景にあることが明らかになった。



データ連携ツールの選定理由として「低コスト・予算内で導入が可能であった」が185票で最も多く、次いで「連携できるクラウドサービス（SaaS）が豊富だった」が157票となった。コストパフォーマンスや連携対象の広さが、選定時の重要な要素であることがうかがえる。また、「セキュリティ面」（148票）や「操作・設定方法が簡単だった」（120票）も上位に挙げられ、運用のしやすさや安全性が重視されていることが分かった。その他、「サポート体制の充実」（95票）や「フローテンプレート・サンプルの豊富さ」（75票）も選定基準として一定の影響を与えている。

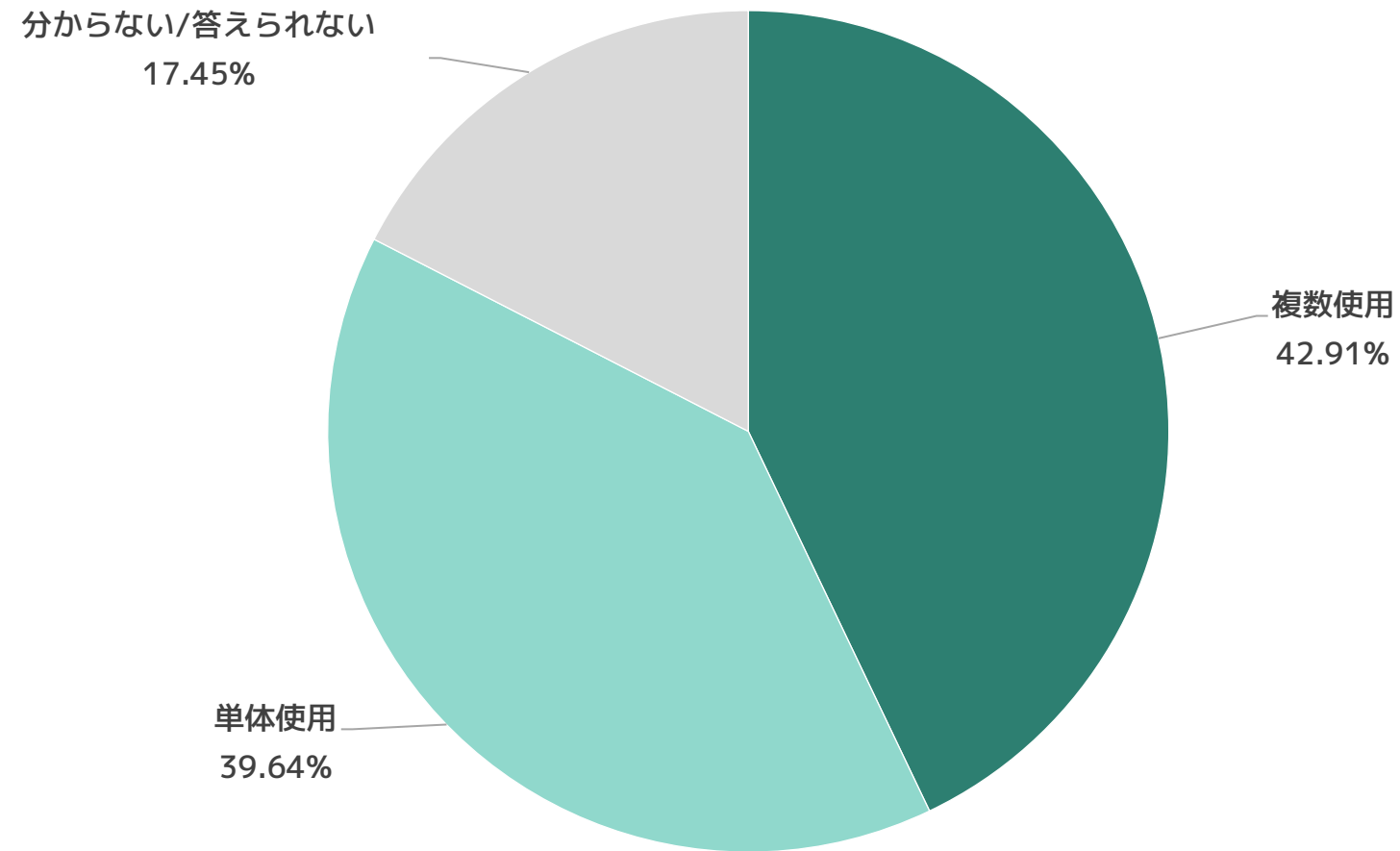


データ連携ツール導入後に発生した課題として最も多かったのは、「うまくデータが連携せず、調整が大変だった」（153票）。次いで「エラーが起きて業務が止まってしまった」（125票）、「予算を超える多くの費用が発生してしまった」（110票）が続いた。また、「連携作業が難しく、時間やリソースを多く消費してしまった」（108票）や「操作が簡単と聞いていたが、うまく使いこなせなかった」（75票）といった課題も見受けられ、ツールの導入に対する期待と現実のギャップが課題として明確になった。しかし、一方で「特に課題やトラブルは発生していない」と回答した企業もあり、課題をうまく解決して運用しているケースも一定数存在することが確認できた。



データ連携ツール導入後の効果・成果として最も多かったのは「システムの管理が容易になった」（187票）。次いで「リアルタイムでデータが更新され、情報の一元化が実現した」（177票）と「業務が効率化され、時間の節約ができた」（160票）が続いた。

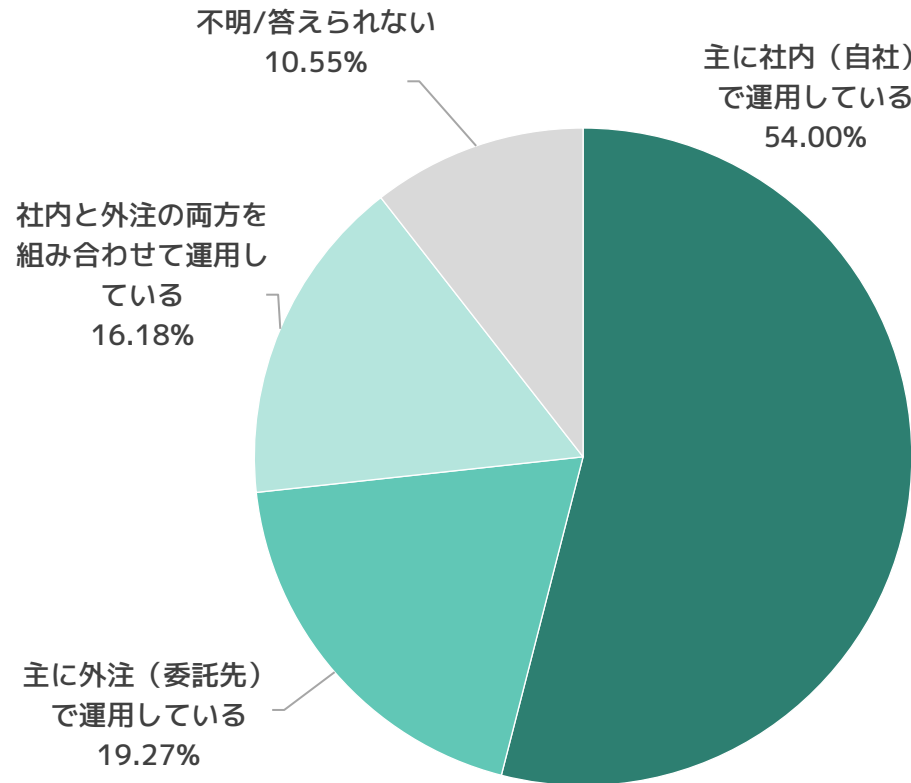
さらに「低コストでデータ連携が可能になった」（139票）や「対応漏れや見落としを防止できた」（132票）、「人的ミスが削減・軽減された」（119票）や「人手不足の課題が軽減された」（105票）といった成果も挙げられ、データ連携ツールが業務全般にわたって改善をもたらしていることが確認できた。



n = 550

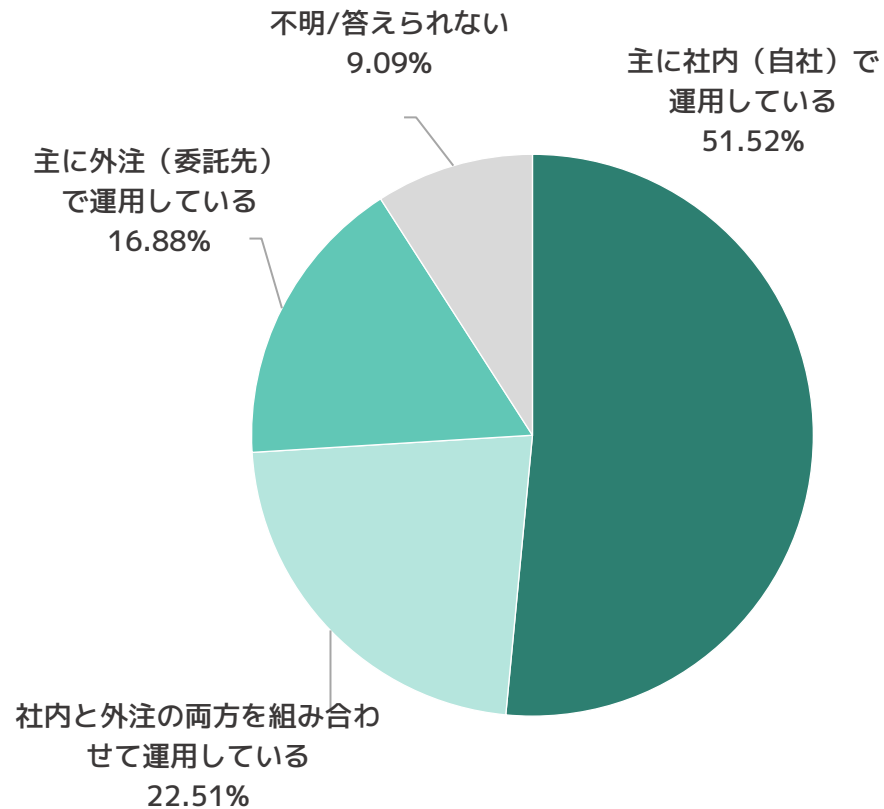
データ連携ツールの使用状況について、「複数使用」が42.91%で最も多く、次いで「単体使用」が39.64%となり、企業では単一のツールを使用するケースと、複数のツールを組み合わせるケースが大体同じ割合で存在することが確認された。

・ 全体

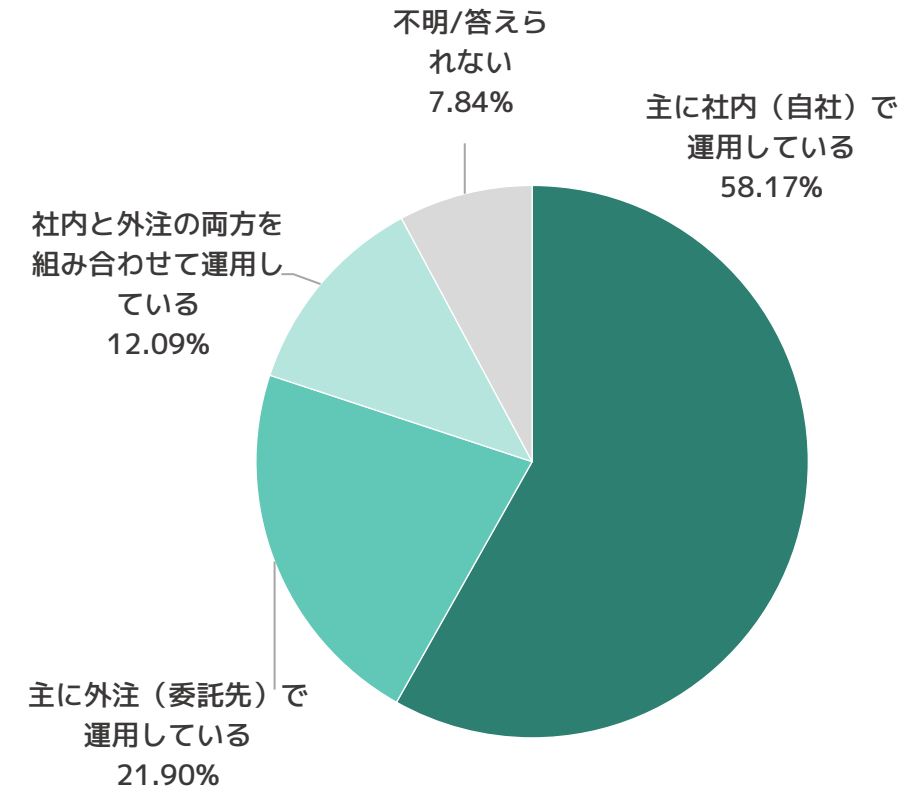


n = 550

・ 大企業

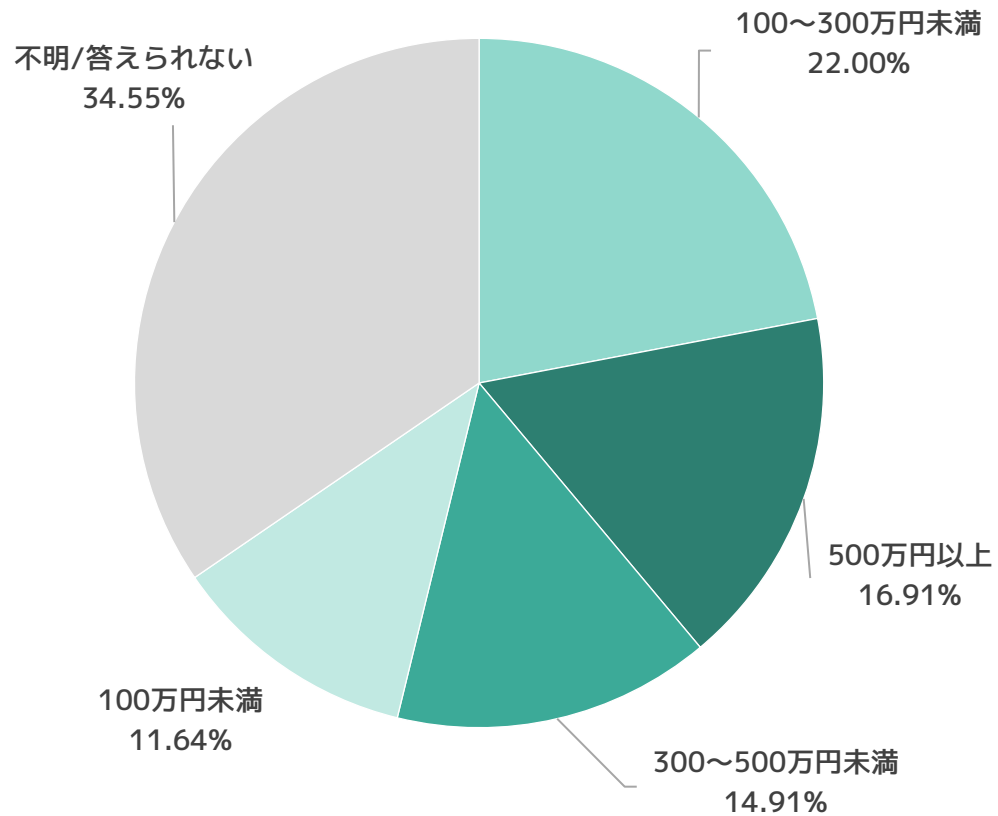


・ 中小企業

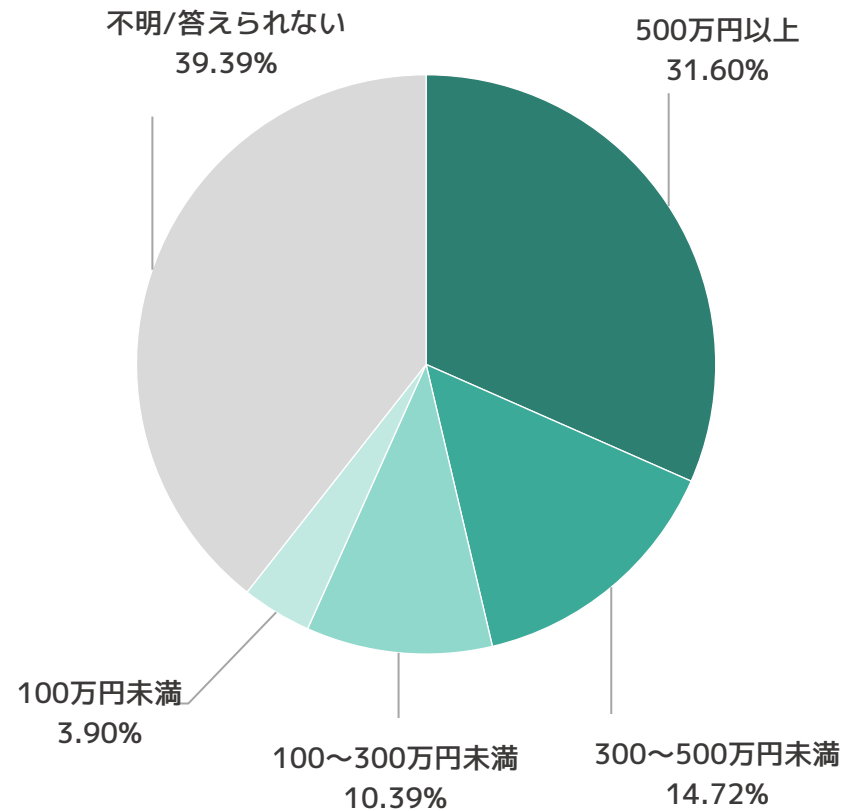


データ連携の運用体制について、全体では「主に社内で運用している」が54.00%を占め、次いで「主に外注（委託先）で運用している」が19.27%、「社内と外注を組み合わせて運用している」が16.18%となった。大企業では、社内運用が51.52%、社内と外注を組み合わせた運用が22.51%、主に外注での運用が16.88%となり、社内と外注を併用する割合が中小企業よりも高い傾向が見られた。一方、中小企業では、社内運用が58.17%と最も多いものの、外注による運用が21.90%となり、大企業に比べて外部委託で運用する傾向があることが分かった。

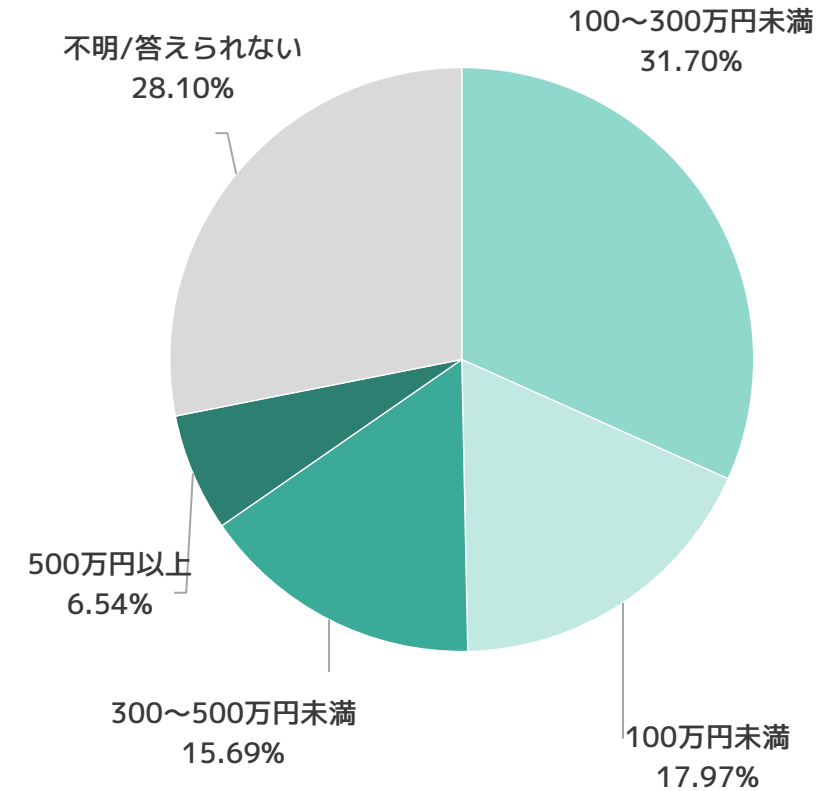
・ 全体



・ 大企業



・ 中小企業

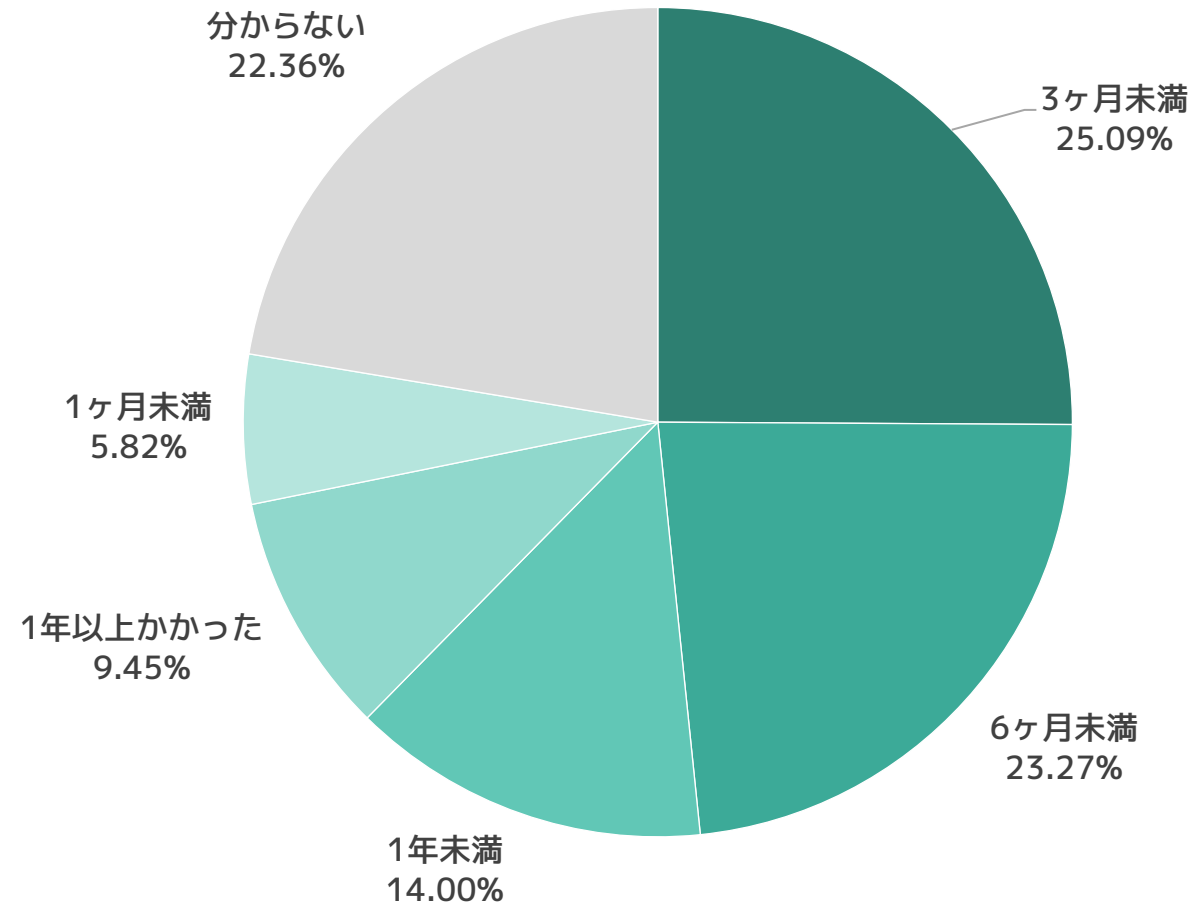


n = 550 ,全てのデータ連携ツールを含めた年間の総運用コスト

データ連携ツールの年間運用コストに関する結果では、全体として「100～300万円未満」が最も多く22%を占め、次いで「500万円以上」が16.91%であった。

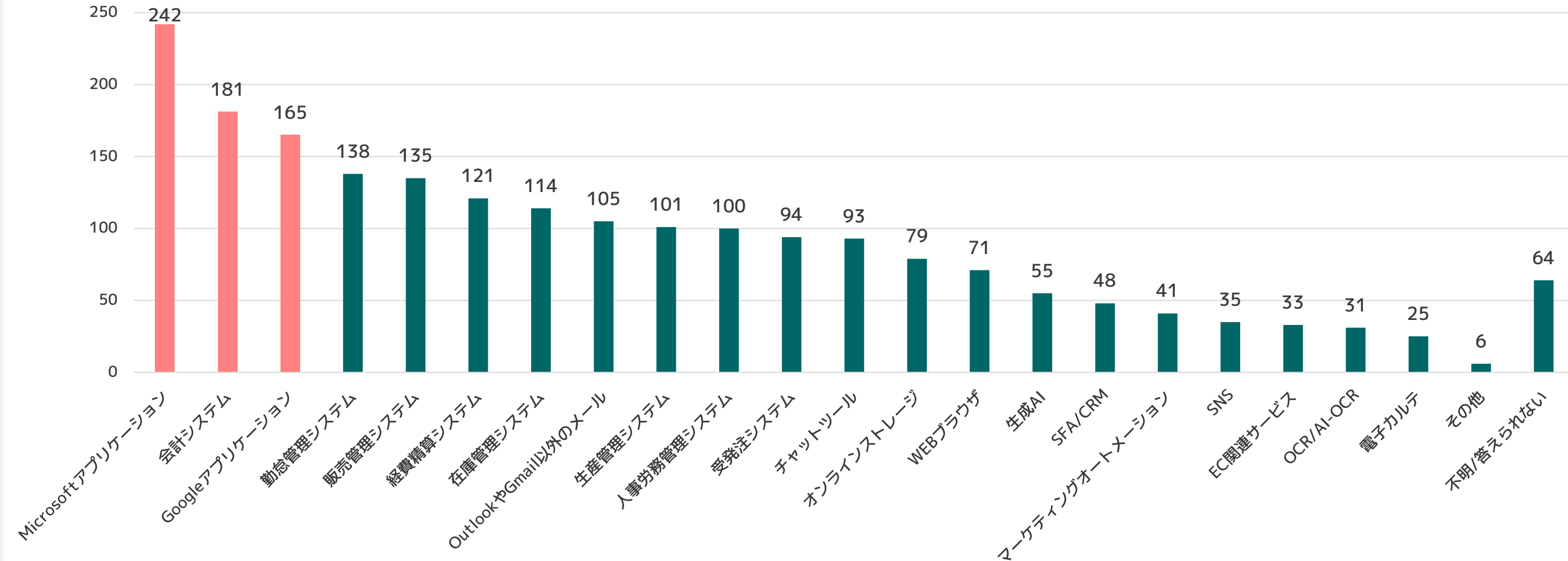
また、大企業では「500万円以上」が31.60%、「300～500万円未満」が14.72%を占め、約46.32%が高額なコスト帯に集中している一方、中小企業では「100～300万円未満」が最も多く31.7%、次いで「100万円未満」が17.97%で、これらの層が全体の半分を占めている結果となった。

企業規模によって運用コストに差があることが分かり、大企業が比較的高額なコストをかける傾向がうかがえる。



n = 550 ,複数のデータ連携ツールを利用している場合は最も長くかかった期間を選択

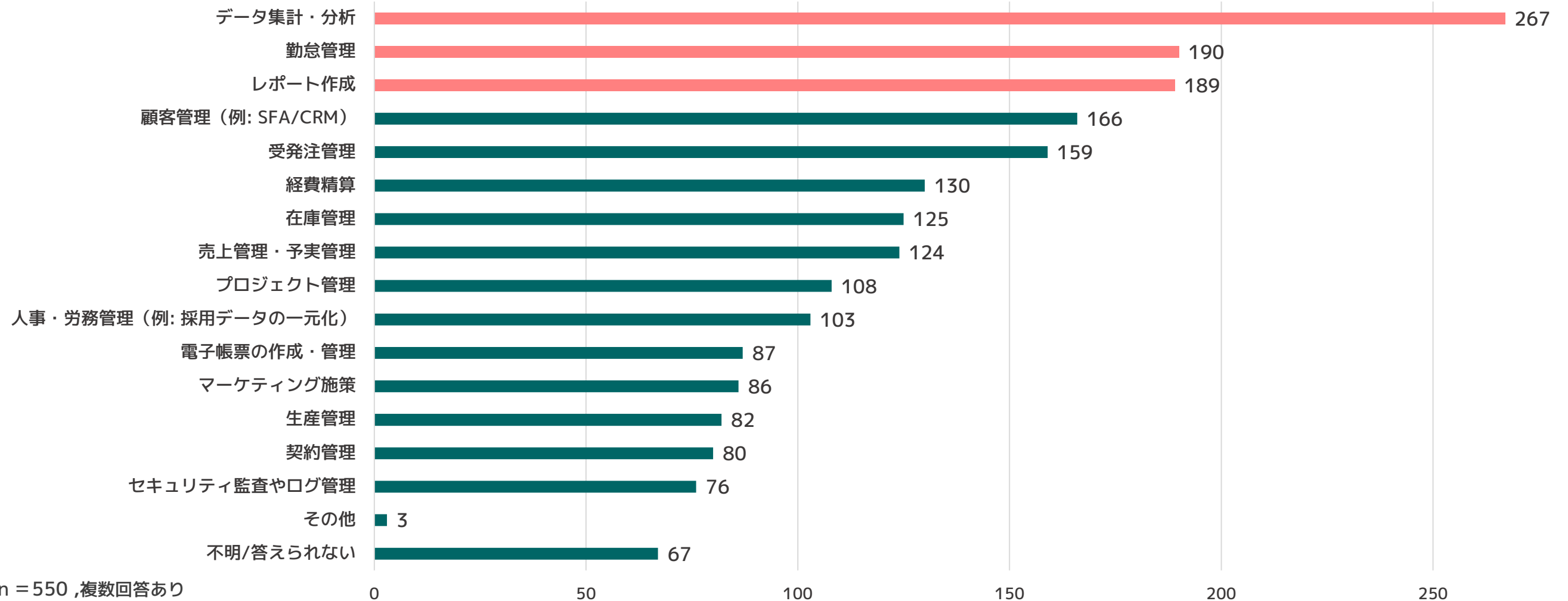
データ連携ツールを導入してから、運用可能になるまでに要した期間について、「3ヶ月未満」が25.09%、「6ヶ月未満」が23.27%、「1ヶ月未満」が5.82%を占め、全体の約半数が「半年未満」で運用を開始していることが分かった。これにより、データ連携ツールの導入後、比較的短期間で運用可能となるケースが多いことがわかる。一方で、「1年以上かかった」という回答は9.45%にとどまった。



n = 550 , 複数回答あり

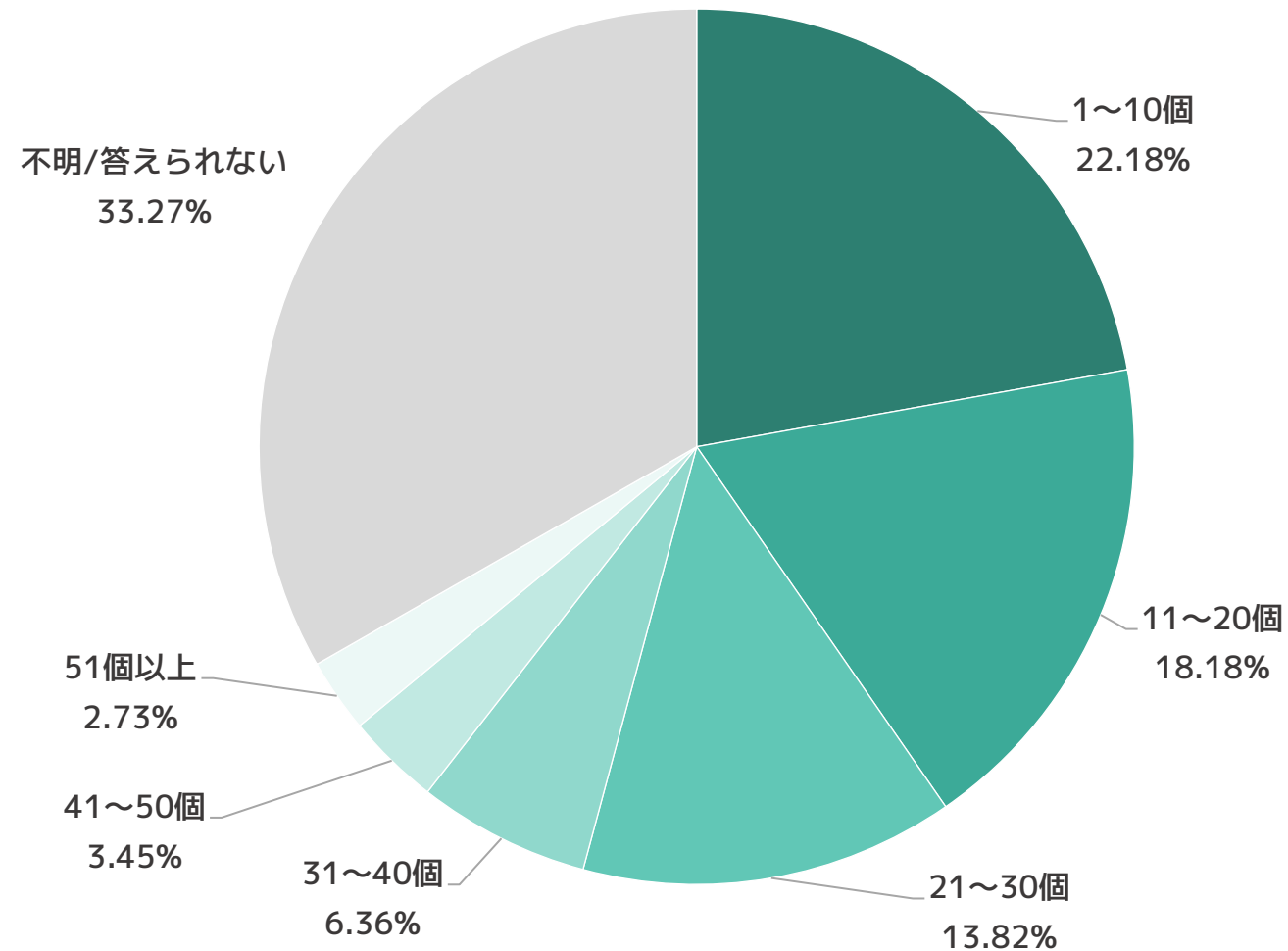
現在連携しているSaaS・システムの中で最も多く利用されているのは「Microsoftアプリケーション」で242票を獲得し、次いで「会計システム」（181票）および「Googleアプリケーション」（165票）となっている。MicrosoftやGoogleの業務アプリケーション（グループウェア）との連携が多いことがわかった。

また、連携しているシステムの種類は多岐にわたり、営業や人事管理システム、チャットツールなどが上位に挙げられていることから、さまざまな部門で業務効率化を目的としたシステム間連携が進んでいることがうかがえる。



データ連携を活用している業務の中で最も多かったのは「データ集計・分析」で267票、次いで「勤怠管理」が190票、「レポート作成」が189票と続いた。データ集計や分析、レポート作成においてデータ連携が大きな効果を発揮していることが分かった。また、勤怠管理においてもデータ連携が多く活用されており、労働時間や勤務状況の管理に役立てられていることが確認できた。

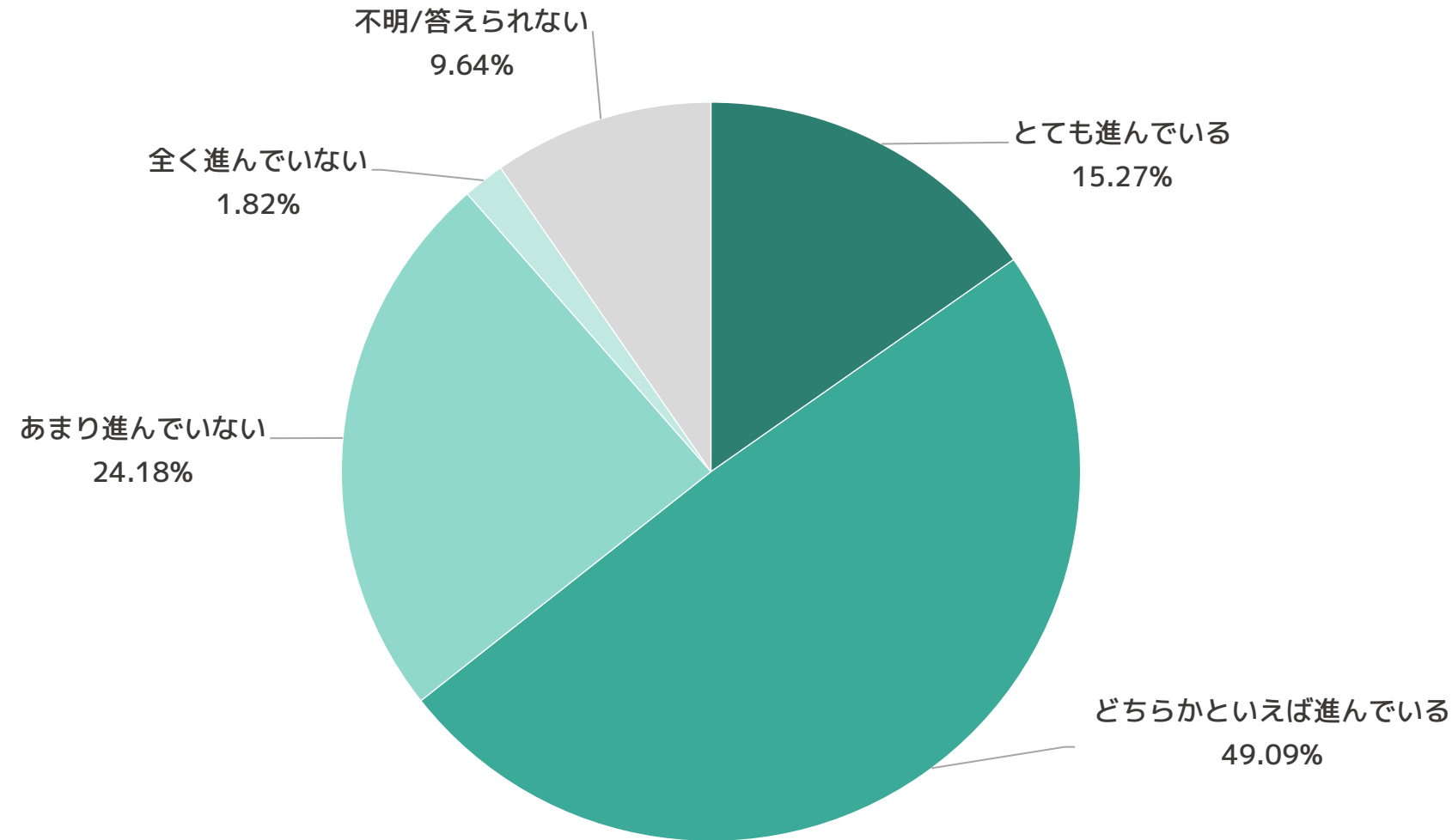
「顧客管理」（166票）や「受発注管理」（159票）、「経費精算」（130票）なども多く活用されており、業務全般にわたってデータ連携が広く利用されている。



n = 550

データ連携を行っているSaaS・システムの数について、最も多かったのは「1~10個」で22.18%を占め、次いで「11~20個」が18.18%となった。続いて「21~30個」が13.82%であり、1~30個程度のシステムを連携させている企業担当者が半数以上を占める結果となった。

また、「31~40個」が6.36%、さらに「41~50個」が3.45%、「51個以上」が2.73%となり、一定数の企業担当者は、さらに多くのシステムを連携させていることが確認できた。



n = 550

担当者の勤務先におけるデータ連携による自動化・業務効率化の進捗状況について、「とても進んでいる」が15.27%、「どちらかというに進んでいる」が49.09%となり、結果的に、6割以上の企業担当者が業務効率化が進んでいると感じていることが分かった一方で、約3割の担当者は進捗が遅れていると感じていることが確認できた。

会社概要（制作企業）



商 号	スターティアレイズ株式会社
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス19階
設 立	2017年11月10日（営業開始日：2018年4月2日）
代 表 者	代表取締役社長 古川 征旦
資 本 金	9,000万円
代 表 電 話 番 号	03-6316-1488
事 業 内 容	バックオフィスDX支援事業

ISMS 認 証

スターティアグループは
ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の
国際規格「ISO/IEC27001」並びに国内規格
「JIS Q 27001」の要求事項に適合していることを証されてい
ます。



PMS 認 証

スターティアグループは
PMS（個人情報保護マネジメントシステム）の
国内規格「JIS Q 15001」の要求事項に適合していることを証
されています。



グループ概要

商 号	スターティアホールディングス株式会社
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス19階
設 立	1996年2月21日
代 表 者	本郷 秀之
資 本 金	824,315千円
上 場 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：3393）

Contact

【2024年度版】システム間のデータ連携に関するアンケート調査結果レポート

本資料の著作権はスターティアレイズ株式会社に帰属します。

本資料についてのお問い合わせ、ご相談は下記までご連絡ください。

お問い合わせ先：スターティアレイズ株式会社

〒163-0919東京都新宿区西新宿2丁目3-1 新宿モノリス19F

コーポレートサイト：<https://www.startiaraise.co.jp>

RPAツール「RoboTANGO」：<https://robotango.biz/>

データ連携ツール「iPaaS」：<https://jenka.jp/>

- 引用・転載について

本資料内のデータの引用・転載時には、必ず当社クレジットおよび資料名を明記いただけますようお願い申し上げます。

<例>出典元：スターティアレイズ株式会社「【2024年度版】システム間のデータ連携に関するアンケート調査結果レポート」

- 本資料に掲載された内容の一部または全部を改変して引用・転載することは禁止いたします。商品・サービスの広告における利用もご遠慮ください。

- 引用・転載されたことにより利用者または第三者に損害その他トラブルが発生した場合、当社は一切その責任を負いません。